

新會計用語辞典

(改訂版)

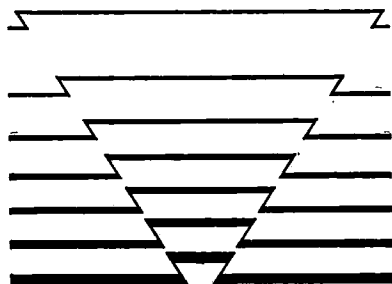
滝川 祐治 編

同文館

新會計用語辞典

〔改訂版〕

滝川 祐治 編



同文館

〔編者紹介〕

たき かわ すけ はる
滝 川 祐 治

明治35年1月4日生

元 東京都立第一商業高等学校長

前 城西大学経済学部教授

現在 大原簿記学校校長

著書「わかりやすい簿記入門」「わかりやすい
工業簿記」「わかりやすい会計入門」「わかりや
すい管理会計入門」「入門会计学」(共著)「実
践簿記学」その他

住所 東京都豊島区西池袋4-38-12

昭和54年11月30日 初版発行

〈検印省略〉

昭和58年3月10日 改訂版発行

略称一新会計用語(改)

新会計用語辞典(改訂版)

定価 ￥1,000

編 者 滝 川 祐 治

発行者 中 島 朝 彦

発行所 同文館出版株式会社

東京都千代田区神田神保町1-41 〒101

電話(東京)294-1801~6 振替東京0-42935

© S. TAKIKAWA

整版：中台整版

印刷：佐久間印刷

製本：トキワ製本

Printed in Japan 1979

ISBN 4-495-14592-4

まえがき

本書は、会計に関する重要な用語を収録して、初学者のために簡明で正確な解説を加えたものである。その内容は、財務会計を主としているが、そのほかに管理会計・原価計算および若干の税務会計の用語で必要と認めたものを加えた。これらの用語の解説にあたっては、できるだけやさしい叙述に心がけ、また、つとめて例示を加えて理解しやすいように工夫した。これによって、基本的な会計用語についての十分な理解が得られ、基礎知識を身につけられることを期待している。

なお、それぞれの項目の解説の末尾に企業会計原則・商法その他の規定の該当条項を示したものについては、労を惜まず、会計諸則集などについて直接に条項の原文を参照・確認して、知識・理解を深められることをお奨めしたい。

顧みると、1960年（昭和35年）に「簿記会計用語辞典」を公にしたが、その後に内容を取捨選択して書名を「簿記用語辞典」と改め、さらに1977年（昭和52年）に全面改訂を加えて「新簿記用語辞典」として刊行した。その約20年のあいだ、幸いに多数読者に愛用されて版を重ね、いささか同学の士のお役に立ちえたことは喜びに堪えない。

今回、この「新会計用語辞典」を「新簿記用語辞典」の姉妹篇として公にするにあたって、従前に引き続いて多数読者の愛用を期待すると同時に、惜しめない忠言をお願いして、今後の補正による内容の完璧を心がけたい。

本書の編集については、わたくしの勤務する大原簿記学校の会計士科主任山中勝久氏をはじめ、同科の下野和朗、中村信一、萬歳信行、福田真之助、和田成史諸氏の多大の協力を得たことを附記して、とくに感謝の意を表したい。

おわりに、この書の企画から刊行に至るまで、たいそうお世話になった同文館出版部の方々に厚くお礼を申し述べらるしだいである。

1979年11月

編 者 記

改訂について

このたび、昭和56年の商法等改正、および昭和57年の企業会計原則・商法計算書類規則・財務諸表規則の修改正にともなう関連事項について全面改訂を加えた。

1982年10月

編 者



凡 例

1. 用語はアイウエオ順に配列し、なお総目次を設けて索引の便に供した。
2. 項目に附記した外国語は、主要なものについてのみ英語を示したが、慣用に従って、まれにドイツ語を充てた。
3. $\Rightarrow$ 印で示した項目は、それと同一であること、または解説をその項にゆずる旨、あるいは関連項目として参照せよという意味である。
4. 法令・諸則について用いた略称の主なもの、それぞれ下記のとおりである。

損益計算書原則	(P/L 原則)
貸借対照表原則	(B/S 原則)
企業会計原則注解	(注解〔注××〕)
財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則	(財務諸表規則)
財務諸表規則取扱要領	(取 扱 要 領)
株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則	(計算書類規則)
負債性引当金等に係る企業会計原則注解の修正に関する解釈指針	(解 釈 指 針)

総 目 次

【ア】

I E	3
IDP	3
アイドル・コスト	3
アウト・オブ・ポケット・コスト	3
アウトプット法	3
青色申告	4
預り金	4
ASOBAT	4
圧縮記帳	4
圧縮引当金	4
後入先出法	5
アメリカ会計学会	5
アメリカ公認会計士協会	5
アメリカ証券取引委員会	5
アモーティゼイション	5
洗替え方式	6
安全性の原則	6

【イ】

意思決定会計	6
意匠権	6
異常損益	7
委託買付	7
委託販売	7
1年基準	7

一般管理費	7
一般原則	8
EDPS 会計	8
移動平均法	8
インダストリアル・エンジニアリング	8
インプット法	8

【ウ】

受取勘定	9
受取勘定回転率	9
受取手形勘定	9
受取配当金勘定	9
受取利息勘定	9
受取割引料勘定	10
打歩発行	10
裏 書	10
裏書義務勘定	10
裏書義務見返勘定	10
売 上	10
売上勘定	11
売上計算書到達基準	11
売上原価	11
売上原価率	11
売上債権	11
売上債権回転率	11
売上総利益	11
売上高限界利益率	12

売上高付加価値率	12
売上高予算	12
売上値引	12
売上(高)利益率	12
売上割引	12
売上割戻	12
売掛金勘定	12
売掛債権	13
売渡契約勘定	13
売渡契約未収金勘定	13
運賃	13
運転時間法(減価償却の)	13
運転資本	13

【エ】

AIS	14
AICPA	14
AAA	14
AAA 会計原則	14
営業外収益	14
営業外損益の部	14
営業外費用	14
営業権	15
営業収益	15
営業循環基準	15
営業損益計算の区分	15
営業損益の部	15
営業年度	16
営業費	16
営業費率	16
営業報告書	16
営業利益(損失)	16

営業利益率	17
役務	17
エクイティ	17
SEC	17
SHM 会計原則	17
エンティティ・セオリー	17

【オ】

OR	17
往査	17
送状	17
オペレーションズ・リサーチ	18
親会社・子会社	18
親会社・子会社(商法)	18

【カ】

買入逆法	18
買入順法	18
買入償還	18
買受契約未払金勘定	19
買掛金勘定	19
開業費	19
会計	19
会計学	19
会計監査	20
会計監査人	20
会計期間	20
会計基準	20
会計原則	20
会計公準	20
会計士監査	21
会計士補	21

会計情報	21	割賦基準	26
会計情報システム	21	割賦基準(税法の)	26
会計単位	22	割賦販売	26
会計帳簿	22	合併差益	27
会計年度	22	合併損益計算書・合併貸借対照表	28
会計法	22	合併取引	28
会計法(特殊原価調査の)	22	金繰表	28
会社会計	22	株価収益率	28
会社分析	22	株式	29
回収期間法	23	株式会社の計算規定	29
回収期限到来基準・回収基準	23	株式の実質価値	29
回転率	23	株式配当	29
開発費	23	株式発行差金	29
外部株主持分	23	株式発行費	29
外部監査	23	株式払込剰余金	29
外部分析	23	株式プレミアム	30
外部報告会計	23	株式分割	30
価格差異	24	株式申込証拠金	30
科学的管理法	24	株主持分	30
価格変動準備金	24	貨幣(性)資産・非貨幣(性)資産	30
確認	24	貨幣評価	30
額面株式	24	借入金勘定	30
額面超過金	24	借入資本	31
貸方	24	借入有価証券勘定	31
貸倒償却	25	仮受金勘定	31
貸倒引当金	25	借方・貸方	31
貸倒引当金戻入	25	仮勘定	31
貸倒引当損	25	仮決算	31
貸付金勘定	25	仮払金勘定	32
貸付有価証券勘定	26	関係会社	32
課税所得	26		
価値分析	26		

関係会社有価証券	32
関係比率法	32
監査基準	32
監査実施準則	33
監査証明省令	33
監査特例法	33
監査報告準則	33
監査報告書	34
監査法人	34
監査役監査	34
勘定	34
勘定科目	34
勘定口座	34
勘定式	34
勘定の種類	34
完成工事原価	35
完成工事高	35
間接費	35
間接費差異	35
間接法（減価償却の）	36
完全性の原則	36
管理会計	36
管理可能費	37
管理不能費	37
関連会社	37

【キ】

機会原価	37
機械・装置勘定	38
期間計画	38
期間原価	38
期間損益	38

期間的対応	38
企業会計	38
企業会計原則	39
企業会計原則注解	39
企業会計審議会	39
企業実体	39
企業主体理論	39
基準棚卸法	39
基礎的会計理論に関する 報告書	40
期中監査	40
機能的減価	40
期末監査	40
脚注	40
級数法	41
強制監査	41
業績評価会計	41
業務計画	41
切放し方式	41
銀行勘定調整表	41
金融手形	42

【ク】

偶発減価	42
偶発債務	42
口別法	42
区分計算の原則	43
組入資本金	43
組別総合原価計算	43
繰延勘定	43
繰延資産	43
繰延収益	44

繰延費用	44
繰延負債	44

【ケ】

経営管理	44
経営管理の組織	44
経営計画	44
経営資本回転率	45
経営資本利益率	45
経営分析	45
経営方針	45
経過勘定	45
計画会計	46
計画機能 (予算統制の)	46
計画予算	46
計算書類	46
計算書類規則	46
形式上の減資	47
形式上の増資	47
経常損益計算の区分	47
経常損益の部	47
継続企業	47
継続記録法	48
継続性の原則	48
決算財務諸表	48
欠損金	48
欠損金 (未処理損失) の処理	48
原 価	49
限界原価計算	49
限界総利益	49
限界利益	49
限界利益図表	50

限界利益率	50
原価管理	50
原価基準	50
原価計算	50
原価計算基準	51
原価差異	51
減価償却	51
減価償却引当金	52
原価統制	52
原価配分	52
現価法	52
原価要素	52
現 金	52
現金支出原価	53
現金収支予算	53
現金主義	53
現金預金資金	53
現金割引	53
減債基金	53
減債積立金	54
原材料在庫予算	54
減 資	54
減資差益	54
建設仮勘定	54
建設利息	55
現物出資	55
減 耗	55
減耗評価損	55
権利確定基準	56

【コ】

公開性の原則	56
--------	----

恒久棚卸法	56
貢献差益	56
工具器具備品	56
工事完成基準	56
公式法による変動予算	56
工事進行基準	57
工事負担金	57
公正な会計慣行	57
構成比率法	57
構造計画	57
構築物	57
工程別総合原価計算	58
公認会計士	58
公認会計士制度	58
購買予算	58
小売棚卸法	58
コスト・コントロール	59
コスト・マネジメント	59
コスト・リダクション	59
国庫補助金	59
固定資産	59
固定資産回転率	59
固定資産売却損益	59
固定性配列法	60
固定長期適合率	60
固定的資本	60
固定費	60
固定比率	60
固定負債	61
固定予算	61
個別計画	61
個別原価計算	61

個別償却	61
個別的対応	61
個別法	62
コンローラー制度	62

【サ】

最高経営管理者	62
在庫予算	62
財 産	62
採算点	62
財産法	63
財産目録	63
財産目録法	63
最終仕入原価法	63
再評価積立金	64
財務会計	64
財務諸表	64
財務諸表規則	65
財務諸表準則	65
財務諸表の体系	65
財務諸表附属明細表	65
財務諸表分析	65
債務免除益	66
材 料	66
差額原価	66
先入先出法	66
酸性試験比率	66
残存価額	67
残高試算表	67
産高比例法	67

【シ】

仕入値引	67	実現主義の原則	73
仕入割引	67	実在勘定	73
仕入割戻	68	実際原価計算	73
CVP 分析	68	実査法による変動予算	73
時価以下（最高）主義	68	実質上の減資	73
仕掛品	68	実質上の増資	73
時価基準	69	実用新案権	74
時間差異	69	支店勘定	74
事業税	69	支払資産	74
事業部制	69	支払手形	74
事業部利益	69	資 本	74
仕切精算書到達基準	70	資本維持の原則	74
資金運用表	70	資本回収点	74
資金回収期間法	70	資本回転率	75
資金繰表	70	資本金	75
資金計画	70	資本金利益率	75
資金計画表	70	資本構成比率	75
資金予算	70	資本コスト	76
試験研究費	71	資本（的）支出	76
自己株式	71	資本（的）収入	76
自己金融	71	資本準備金	76
自己資本	71	資本剰余金	76
自己資本回転率	71	資本図表	77
自己資本利益率	71	資本等式	77
事後統制機能	72	資本取引	77
資 産	72	資本取引と損益取引区分の 原則	77
試算表	72	資本主理論	77
試算表等式	72	資本の欠損	77
事前統制機能	72	資本の分類	78
実現主義	72	資本の水割	78
		資本配当	78

資本負債比率	78
資本分配率（利潤分配率）	79
資本予算	79
資本利益率	79
社 債	79
社債の償還	79
社債発行差金	80
社債発行費	80
車両運搬具	80
収 益	80
収益（的）支出	80
収益（的）収入	81
収獲基準	81
集権的総合管理	81
収支計算書	81
修繕引当金	81
重要性の原則	81
授權株式	81
授權資本	81
出資金	82
取得原価	82
純額主義	82
純損益計算の区分	82
商業帳簿	82
商業手形	82
消極財産	82
消極的積立金	83
証券取引法	83
証書貸付金勘定	83
少数株主持分	83
試用販売	83
商標権	83

商 品	83
商品回転率	84
商法意見書	84
情報会計	84
商法監査	84
商法規則	84
商法上の引当金	85
商法の計算書類	85
剰余金	85
剰余金（区分）の原則	85
賞与引当金	85
処分可能利益	85
仕 訳	86
仕訳帳	86
新株発行費	86
真実性の原則	86
斟酌規定	86
信用出資	87
信用分析	87

【ス】

趨勢法	87
数量差異	87
スタッフ部門	87

【セ】

正規の簿記の原則	88
生産基準	88
生産高比例法	88
生産高予算	88
精算表	88
正常有高法	89

正常償却	89
製造間接費	89
製造間接費差異	89
製造原価	89
製造原価報告書	89
製造指図書	89
製造高予算	89
製造費予算	90
静態比率	90
制度会計	90
税引前当期純利益・税引前当期利益	90
製品	90
製品在庫予算	90
製品別計算	91
製品保証引当金	91
税法意見書	91
税務会計	91
税理士	91
責任会計	92
積極財産	92
積極的積立金	92
設備資産	92
設備投資	92
設備投資計画	92
前期繰越利益	92
前期損益修正	92
船舶	93
全部原価計算	93

【ソ】

総額主義の原則	93
---------	----

総勘定元帳	93
操業度差異	94
総合原価計算	94
総合償却	94
総合予算	94
増資	95
総資本回転率	95
総資本投資効率	95
総資本利益率	95
総平均法	95
贈与剰余金	96
創立費	96
その他の資本剰余金	96
その他の剰余金	96
損益	96
損益計算	96
損益計算原則	96
損益計算書	96
損益計算書等式	97
損益計算書分析	97
損益取引	97
損益の区分計算	97
損益分岐図表	97
損益分岐点	98
損益法	98
損失金	98
損失金処理計算書	98

【タ】

貸借対照表	98
貸借対照表監査	99
貸借対照表静態観	99

貸借対照表等式	99
貸借対照表動態観	99
貸借対照表分析	99
貸借平均の原理	100
対照勘定	100
退職給与引当金	100
耐用年数	100
抱合せ増資	100
たこ配当	100
建 物	100
棚卸計算法	101
棚卸減耗費	101
棚卸資産	101
棚卸資産回転率	101
棚卸評価損	101
棚卸法	102
単一性の原則	102
短期貸付金	102
短期借入金	102
単純総合原価計算	102

【チ】

中間経営管理者	103
中間財務諸表	103
中間財務諸表規則	103
中間財務諸表作成基準	103
中間配当制度	103
中性費用	104
抽せん償還	104
長期請負工事	104
長期貸付金	104
長期借入金	104

長期金銭債権	104
長期経営計画	104
長期資金計画	105
長期保有の株式・社債	105
長期前払費用	105
帳簿棚卸法	105
直接経費	105
直接原価	105
直接原価計算	105
直接原価計算の機能	105
直接材料費	106
直接材料費差異	106
直接費	106
直接法（減価償却の）	106
直接労務費	106
直接労務費差異	106
貯蔵品	107

【ツ】

積立金	107
-----	-----

【テ】

低価基準	107
定額法	107
低価主義	108
低価評価損	108
逓減法	108
定率法	108
手形裏書義務	108
手形裏書義務見返	108
手形貸付金	108
転換社債	109

【ト】

当期業績主義	109
当期純利益	109
動機づけ	109
当期未処分利益	109
等級別総合原価計算	110
当期利益	110
当座資産	110
当座比率	110
当座預金	110
投資	110
投資価値	111
投資その他の資産	111
投資の経済性計算	111
投資有価証券	111
統制機能（予算の）	111
同族会社	112
特殊原価調査	112
特定損益	112
特定引当金	112
特別償却	112
特別損益	112
独立採算制	113
土地	113
特許権	113
トップ・マネジメント	113
取替法	113
取引	114

【ナ】

内部監査	114
------	-----

内部牽制組織	114
内部統制組織	114
内部振替利益	114
内部分析	114
内部報告制度	115
内部利益	115

【ニ】

任意監査	115
任意積立金	115

【ノ】

納税引当金	116
能率差異	116
のれん	116

【ハ】

売価還元法	116
配当	116
配当可能利益	116
配当性向	117
発生主義	117
払込剰余金	117
販売基準	117
販売費および一般管理費	117
販売費予算	118
販売予算	118

【ヒ】

比較性の原則	118
引当金	118
ビジネス・プランニング	119

備忘勘定	119
秘密積立金	119
費目別計算	119
百分率損益計算書	119
百分率貸借対照表	120
費用	120
評価勘定	120
評価原則	120
評価性引当金	120
費用収益対応の原則	120
標準原価	121
標準原価計算	121
標準原価差異	121
費用性資産	121
費用配分の原則	121
費用分解	122
比率法	122
非連結子会社	122

【フ】

付加価値	122
付加価値分析	123
付加価値率	123
付加原価	123
負債	123
負債資本説	123
負債性引当金	123
負債比率	124
附属明細書	124
附属明細表	124
物質的減価	124
部分原価計算	124

部門別（原価）計算	124
部門予算	124
部門（別）利益	125
振替価格	125
プロジェクト・プラン ニング	125
プロフィット・センター	125
プロフィット・プラン ニング	125
不渡手形	125
分権的総合管理	125
分配の分析比率	125

【ヘ】

平価発行	126
別途積立金	126
変動資本	126
変動費	127
変動予算	127

【ホ】

包括規定	127
包括主義	127
報告式	128
法人税等引当金	128
法定準備金	128
簿外資産	128
簿外負債	128
保険差益	129
保守主義の原則	129
保証債務	129
本支店会計	129